

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊! 投資環境

#### 対象期間

来週のタイムテーブル― 8/2(月)~8/8(日) 今週の振り返り 7/26(月)~7/29(木) 来週の注目点― 8/2(月)~8/8(日)

#### Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済·金利·株式·REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集







# 中国株式市場の動向

		※国	● 日本	欧州
月	8/2	6月建設支出 7月ISM製造業景況感指数	7月自動車販売台数 7月消費者態度指数	独:6月小売売上高
火	8/3	6月製造業受注 ボウマンFRB理事講演	7月マネタリーベース	欧:6月生産者物価指数
水	8/4	7月ADP雇用統計 7月ISM非製造業景況感指数 クラリダFRB副議長講演		欧:6月小売売上高
木	8/5	6月貿易統計 ウォーラーFRB理事講演		独:6月製造業受注 英:BOE金融政策委員会
金	8/6	7月雇用統計 6月消費者信用残高	6月毎月勤労統計 6月家計調査	独:6月鉱工業生産
± 	8/7			
B	8/8		東京五輪閉会式	

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	8/2	豪:7月コアロジック住宅 価格指数 豪:7月ANZ求人広告件数	中:7月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越:7 月マークイット製造業PMI 尼:7月消費者物価指数 星:7月製造業PMI 星:7月電子産業指数	露・土・南ア・伯・墨:7月 マークイット製造業PMI 露:金融政策報告書 墨:6月海外労働者送金 伯:7月貿易統計
火	8/3	NZ:7月コアロジック住宅 価格指数 豪:6月住宅建設許可件数 豪:RBA理事会 加:7月マークイット製造業PMI	比:6月失業率	土:7月消費者物価指数 土:7月生産者物価指数 伯:6月鉱工業生産
水	8/4	NZ:4-6月期雇用統計加:6月住宅建設許可金額	中:7月財新サービス業PMI 印:7月マークイットサービス業PMI 泰:金融政策委員会	露:7月マークイットサービス業PMI 伯:7月マークイットサービス業PMI 伯:金融政策決定会合
木	8/5	豪:6月貿易統計加:6月貿易統計	尼:4-6月期GDP 比:7月消費者物価指数 泰:7月消費者物価指数	露:7月消費者物価指数
金	8/6	豪:ロウRBA総裁議会証言 豪:RBA金融政策報告書 加:7月雇用統計 加:7月Ivey PMI	中:4-6月期経常収支速報値印:金融政策決定会合比:6月貿易統計	
±	8/7		中:7月貿易統計	
日	8/8			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ:ニュージーランド、豪: 豪州、加:カナダ、中:中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ



### 今週の **振返り**

# 実質GDPの水準はコロナ前を上回る

#### 経済・金利

- FOMCは波乱なく通過。政策は据え置かれ、 声明文、パウエル議長の記者会見とも想定 内の内容。量的緩和の縮小の議論を開始し たことが明らかにされ、声明文には、量的 緩和の縮小の要件である最大雇用と物価安 定への更に顕著な進展に関して「今後複数 回の会合で評価し続ける」との一文が追加 された。縮小のタイミングはデータ次第だ が、経済がこのまま順調に進展したとして も、決定は早くて11月で、開始は12月か1 月となる。もっとも、量的緩和の縮小は既 定路線であり、タイミングが数カ月ずれた としても、市場への影響は限られよう。
- 4-6月期実質GDPは前期比年率6.5%の高成長で、実質GDPの水準はコロナ直前の2019年10-12月期を上回った。しかし、1-3月期の同6.3%からやや加速したに留まった。個人消費は同11.4%と絶好調であったが、住宅投資が同▲9.8%の大幅減で、在庫投資も足を引っ張った。供給制約が成長を抑制している様子が窺える。

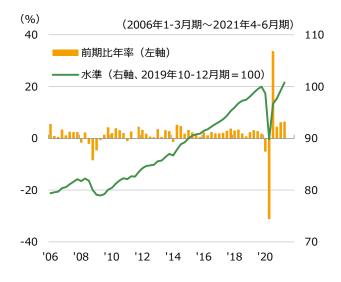
#### 株式

- 29日(木)までのS&P500の週間騰落率は +0.17%とほぼ横ばい。
- 規制強化懸念により中国株式市場が下落したことを受け、27日のS&P500は0.47%の下落。しかし、中国政府が規制強化方針を示した以外の産業への規制強化は意図していないとの見方を示したと報じられたことで29日は反発した。
- 27日にCDCが感染拡大地域において、ワクチン接種完了者も公共の屋内ではマスクの着用を推奨するとガイダンスを変更したものの、株式市場が大きくネガティブ視することはなかった。

#### REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から29 日(木)まで0.04%上昇。新型コロナウ イルス変異株に関しては好悪入り混じる材 料で、長期金利の変動も限られ、NAREIT 指数は史上最高値圏での小動きに終始した。

#### 米国:実質GDP



(出所) リフィニティブ

#### | 米国:10年国債利回り





## 雇用者数は100万人程度の増加か

#### 経済・金利

- 最大の注目材料は7月雇用統計。非農業部 門雇用者数は前月差92.5万人の増加が市 場予想の中心。6月の85.0万人に続き、大 幅増が見込まれている。その裏付けとして、 7月消費者信頼感指数での現状雇用判断は 6月を上回る過去2番目の高水準であった。 新型コロナウイルスの新規感染者数が再び 増加しつつあるが、新規死亡者数はほとん ど増えておらず、行動制限の強化も限定的 と見られ、雇用の増勢が変化しているとは 思われず。6月以降一部の州で失業保険の 上乗せ給付が打ち切られており、それが就 労意欲を高めて雇用増に繋がっているかを 確認したい。求人数が大幅に増加する中で も採用が進んでおらず、人手不足の状態に あるだけに、意欲さえあれば就労は容易。
- **10年国債利回り**は週を通じて1.2%台で推移した。長短金利差を縮小させつつ、3月末の1.7%台半ばから最大で0.5%ポイント超低下したが、金融政策面での材料を一通り消化したところで、当面は安定するか。

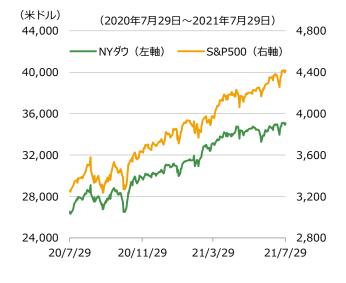
#### 株式

- 7月ISM製造業景況感指数、同非製造業指数、7月雇用統計など重要指標の発表が予定されており、市場の米国景気の見方に影響を与える内容となるか注目したい。
- 今週に入り、英国の新型コロナウイルス新規感染者数がピークアウトとなり変異株への警戒はやや低下。ファイザーなどワクチン製造メーカーの決算発表においても、懸念を生じさせるような内容はなかったと考えている。5日(木)にはモデルナの決算発表が予定されており、市場が反応する材料があるか確認したい。

#### REIT

- 7月雇用統計の結果ならびにそれに対する 長期金利の反応に注目。
- 決算発表は、2日(月)にサイモン・プロ パティ・グループ、3日(火)にパブリッ ク・ストレージなどが予定されている。

#### | 米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### │ 米国:REIT







### 今週の **振返り**

## 連休明けの動きを除くと株はほぼ横ばい

#### 経済・金利

日本

- 中国株式市場の乱高下などがあったものの、 国内金利に目立った動きはなし。
- 7月マークイットPMIの発表などがあった ものの、金融市場に影響を与えたものは見 られず。
- 新型コロナウイルスの感染状況は東京都などにおいて悪化継続。29日に政府が首都圏3県に対して8月31日までの緊急事態宣言の発出、東京都等への宣言期間も同日まで延長する方針を固めたと報じられた。

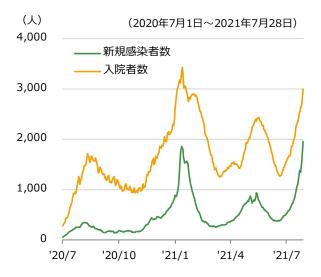
#### REIT

- 東証REIT指数(配当なし)は先週末から 29日(木)まで1.17%上昇。7月配当権利 付き最終日の28日にかけて大きく上昇し た後、29日は配当落ちの影響に加え、首 都圏3県と大阪府に緊急事態宣言が発出さ れる可能性が高まったにもかかわらず、小 幅な下落にとどまった。

#### 株式

- 29日(木)までのTOPIXの週間騰落率は +1.21%と上昇。
- 4連休明けとなった26日は、期間中の欧米株が底堅く推移していたこともあり+1.11%と上昇。規制強化懸念により中国株式市場が下落したことを受け、28日は▲0.95%と大きく下落。しかし、中国政府が規制強化方針を示した以外の産業への規制強化は意図していないとの見方を示したと報じられたことで懸念は低下し、29日は反発した。
- 国内企業決算は利益面で事前の市場予想を 上回る着地が多く、全体としてしっかりと した内容との印象。
- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数が過去最高を更新、入院者数も増加が継続する中、株式市場の懸念もやや高まったとみられるものの、センチメントが大きく悪化するまでには至っていない。

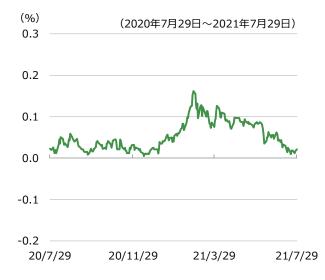
#### □日本:新型コロナウイルス(東京都)



※新規感染者数は7日移動平均

(出所) 東京都

#### | 日本:10年国債利回り







日本

## 国内の新型コロナウイルス感染状況

#### 経済・金利

- 経済指標は3日(火)に7月マネタリー ベース、6日(金)に6月毎月勤労統計の 発表などが予定されている。
- 30日に緊急事態宣言の対象地域拡大が決 定する見込みであるものの、東京都に対す る効果が見られないこともあり、感染状況 改善への期待が高まる可能性は低い。東京 都の入院者数の増加により医療体制ひつ迫 に言及する声も出始めており、金融市場の センチメントに影響することも懸念される。 東京都の感染状況は引き続き注視したい。

#### REIT

引き続き新型コロナウイルス問題の動向に 注目。新規感染者数の急増によって重症者 数も増えており、医療ひつ迫を警戒する声 が高まっている。ワクチン接種が進んだ 60代以上の重症者数が増えていない点は ポジティブだが、40~50代の重症者数が 増えており、注意を要する。

#### 株式

- 国内経済指標に警戒が必要なものは見られ ず。米国では雇用統計など月初の重要統計 が発表予定であり、米国景気の見方に影響 を与えるものがあるか注目したい。
- 国内企業決算は2021年4-6月期の発表集 中週となり、TOPIXで800銘柄弱が発表予 定。これまでのところ実績は事前の市場予 想を上回る銘柄が多く、この傾向が継続す るか要注視。
- 30日に東京都の緊急事態宣言の期間延長 や宣言対象地域の拡大が決定する見込み。 東京都の入院者数増加もあり、今週に入り 政府が医療体制への影響に言及するケース が増えている。8日(日)の東京五輪閉幕 後に行動制限措置の強化を決定する可能性 が高まっているように映る。菅首相が30 兆円規模の追加経済対策の策定を指示する 方針とも報じられており、政府関連の報道 が増え易い局面とみられ、各種報道は注意 したい。

#### 日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### │日本:REIT



### 英国で新型コロナウイルスの感染増に歯止め

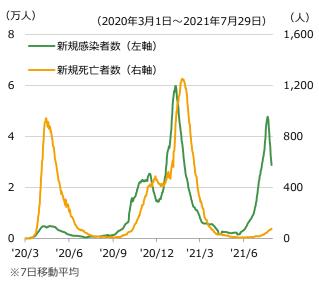
#### 今週の振り返り

- ドイツの7月消費者物価指数は前年同月比3.1%と6月の2.3%から急加速したが、これは昨年7月から12月まで時限的に実施された付加価値税率の一部引き下げで物価が下落していた時点との比較であり、基調的なインフレ率が単月で大きく変化したわけではない。ユーロ圏でも7月消費者物価指数は上振れる可能性が高いが、インフレに係る評価が大きく変わることはあるまい。
- ドイツの7月失業者数は前月から9.1万人 も減少した。市場予想の2.9万人を大幅に 上回る減少。ドイツの7月PMIはサービス 業も60を上回る好調ぶりで、経済活動の 再開に伴い雇用情勢が顕著に改善している。
- 英国で急増していた新型コロナウイルスの 新規感染者数が減少に転じた。イングランドで7月19日に大部分の行動規制を解除した影響が今後表れる可能性はあるが、人々の行動の慎重化によりこのまま減少基調が続くようであれば、他国での感染の再拡大も、少なくとも経済的観点からは、さほど深刻視されなくなるかも知れない。

#### 来週の注目点

- 英国でBOE金融政策委員会の結果が5日 (木)に発表される。今回は金融政策報告 書の公表回で、GDP成長率、インフレ率の 上方修正が見込まれるが、金融政策は据え 置かれよう。現行の資産購入(量的緩和) は年末頃に限度額に達するが、新型コロナ ウイルス問題が再び深刻化しなければ、限 度額の引き上げも想定されず。寧ろ、資産 購入の早期打ち切りの意見が散見されるか も知れない。何れにせよ、BOEは様子見姿 勢を続けよう。今後財政刺激が低減する中 で、金融政策の正常化を急ぐ必要はない。

#### |英国:新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

#### │ドイツ:10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

### 米ドル安と円高のリスク

#### 今週の振り返り

- 中国政府による規制強化(営利目的の個別 学習指導を禁止、インターネットセクター の取り締まり開始など)を受けて中国株が 下落し、リスクオフの円高に。東京都など 国内で新型コロナウイルスの感染拡大が進 んだことも、リスクオフの円高に作用した。 一方、6月の米新築1戸建て住宅販売や米 耐久財受注が市場予想を下回ったことが米 ドル安に作用し、リスクオフの米ドル高圧 力があっても米ドル実効為替指数は低下。
- FOMC声明で、米経済は最大雇用と物価安 定の目標へ向けて進展したとの文言が加 わったことなどを受け、米ドル高に振れた が、一時的な動きに終わった。FRB議長会 見で、労働市場回復はまだ道半ばとし、量 的緩和を縮小する時期は今後のデータ次第 としたことなどから、金融引き締め期待は さほど高まらず米ドル安に。4-6月期米実 質GDPが市場予想を下回ったことなどか ら米ドル安が進み、米ドル円は109.36円 まで下落した。

#### 来週の注目点

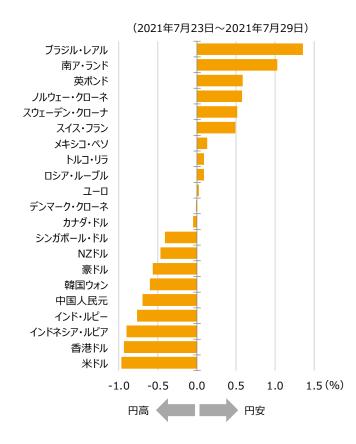
- 中国当局が規制強化に関する市場の懸念を 緩和する動きに出たとの報道から、規制強 化懸念によるリスクオフが一服すると、人 民元高・米ドル安に作用しやすい。ただ、 **新型コロナ感染拡大懸念**によるリスクオフ はまだ続く可能性が高い。英国では新規感 染者数の増加に歯止めがかかる兆しが出て きたものの、米国、フランス、イタリア、 ドイツ、日本などでは増加が続いているか らだ。円高圧力は後退しにくいのではない か。
- 7月の米ISM製造業・非製造業景況感指数 や雇用統計が為替を左右する可能性もある。 いずれの指標も前月並みか改善を市場は予 想しているが、週次統計からは7月に経済 成長が鈍った可能性があるので、経済指標 の下振れによる米ドル安や円高にも要注意。

#### | 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### │為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



### 豪州

#### RBAは量的緩和の縮小方針 を撤回するのか

#### 今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が続いた。新規感染者数が減少したビクトリア州と南オーストラリア州のロックダウンは緩和されたが、新規感染者数が増加したニューサウスウェールズ州のシドニーなどはロックダウンの期限が7月30日から8月28日まで延長された。
- 4-6月期消費者物価指数は、ガソリン価格 や電気代、食料品価格などの上昇により、 総合が前年同期比+3.8%まで加速したが、 トリム平均値は同+1.6%にとどまった。

#### 来週の注目点

- 3日(火)にRBA理事会の結果が発表される。7月のRBA理事会では、量的緩和における国債・準政府債の購入ペースを9月から減額することが決定されたが、新型コロナウイルスの感染再拡大と経済の下振れリスクに対応して、この方針を撤回するとの見方が広がっている。また、6日(金)に半期に1度のロウRBA総裁の議会証言と四半期に1度の金融政策報告書の公表が予定されており、より詳細な情報が得られる。

#### | 豪州:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

# \*

#### カナダ

#### 労働市場の回復状況

#### 今週の振り返り

- 6月消費者物価指数は前年同月比+3.1%と、 5月の同+3.6%から減速。ベース効果によ る影響もあるが、季節調整済みの前月比で もわずか+0.1%にとどまった。行動制限 が緩和されたにもかかわらず、衣服・履物 価格が下落したほか、携帯電話のプラン料 金引き下げなども下押し要因として作用し た。また、通貨高の影響もあってか、サプ ライチェーンの混乱による自動車価格の上 昇も限定的。7月は再び前年同月からの伸 びが加速することになるだろうが、インフ レ上振れが一時的との認識を改めるには至 らないだろう。また、29日にマクレム BOC総裁が「一時的な物価上昇に過剰反応 すべきでない」とも述べており、BOCが利 上げを急ぐこともなさそうだ。

#### 来週の注目点

- 6日(金)に**7月雇用統計**が発表される。 新型コロナウイルス感染第3波が沈静化し、 6月の雇用者数は前月比で23.1万人増加し たが、その集計期間の後も行動制限の緩和 が続いており、7月も好結果が期待される。

#### カナダ:10年国債利回りと為替レート





#### 中国

#### 中国株の動き

#### 今週の振り返り

- 今週は**国内外上場の中国株が全面安**の展開 となり、特に米国上場の中国銘柄の下落幅 が大きかった。きっかけは、先週末に当局 が教育産業への引き締め策を発表したこと。 週後半は、株式市場が一時的に反発する場 面もみられたが、新型コロナの感染拡大や 洪水等による景気の下振れ懸念もあり、株 式市場は不安定な動きを継続している。
- 28日、証券監督委員会は主要なグローバ ル投資銀行と会議を行い、**市場の不安への** 対処に動き出した。当局は、中国企業が引 き続き米国で上場可能であることや、教育 関連への規制強化をその他産業へ広げるこ とはないと読み取れる発言を行った模様で、 市場の一部の懸念を後退させた。

#### 来週の注目点

- 引き続き中国株の動きに注目。新型コロナ ウイルスの感染拡大や、PMIの下振れリス クなどが重しになりやすい。株式市場は、 景気への懸念と金融緩和期待の板ばさみの 中で、引き続き不安定な動きを継続する可 能性がある。

#### 中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### インド、ASEAN PMI

#### 今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなり、中国株 安の波及はみられなかった。ベトナム株は 株価の値ごろ感により上昇。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、 収束が見通せない状況にある。シンガポー ルを除き、新規感染者数は軒並み増加、も しくは高止まりした。かかる状況下、ベト ナムが一部地域の封鎖策を延長し、フィリ ピンは首都圏の外出制限を最高レベルに引 き上げるなど、移動制限策は拡大。景気の 下振れは必至で、株式市場の重しになろう。
- ベトナムの7月の主要経済指標が発表され たが、鉱工業生産が前年同月比9.3%増か ら同2.2%増へ急減速するなど、感染再拡 大による景気の冷え込みが確認された。

#### 来週の注目点

- **2日(月)** に多くの国で**7月マークイット** 製造業PMIが発表される。新型コロナウイ ルスの感染拡大が止まらない中で、6月の マレーシアとベトナムのように、企業マイ ンドが急速に悪化する国の増加に警戒する 必要がある。

#### | インド・ベトナム:株価指数





# **| ブラ |** 利上げペースが加速するか

#### 今週の振り返り

- 翌週に控えた金融政策決定会合でブラジル 中銀が利上げペースを加速させるとの思惑 やFOMC後の米ドル安を背景に、ブラジ ル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加 したが、一部の州が単日に大量の報告をし たためであり、全国的に感染が拡大してい る様子はない。デルタ株による感染の割合 は増えているが、そのペースは緩やか。

#### 来週の注目点

- 4日(水)に金融政策決定会合の結果が発 表される。前回会合では、今会合でも同幅 (0.75%ポイント) の利上げを決定する ことを示唆していたが、この間にインフレ 懸念が一段と高まったこともあり、利上げ 幅を1.00%ポイントに拡大させる可能性 が高まっている。
- 2日(月)に連邦議会が再開する。新型コ ロナウイルス問題への政府の対応や汚職疑 惑が議論の中心になるとみられ、政治リス クの高まりには注意を要する。

# インフレ加速が利下げを 遠のかせるか

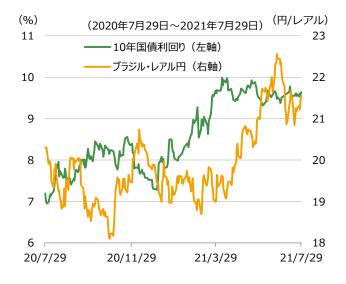
#### 今週の振り返り

- 29日にトルコ中銀は四半期に1度のインフ レ報告書を公表した。通貨安や資源価格・ 食品価格の上昇などにより、今年末のイン フレ見通しが前年比+12.2%から+14.1% に引き上げられた。加えて、カブジュオー ル総裁が記者会見で、引き締め的な金融政 策スタンスを維持する方針を改めて示した こともあり、トルコ・リラは円や米ドルに 対して上昇した。

#### 来週の注目点

- 3日(火)に7月消費者物価指数が発表さ れる。6月の前年同月比+17.5%から、7 月は+18%台半ばまで加速するとの市場予 想で、早期の利下げ開始をより困難にする 可能性が高い。
- 足元で新型コロナウイルスの新規感染者数 が再び増加している。7月初めに行動制限 を大幅に緩和し、外国人観光客を積極的に 受け入れ、これが通貨の安定につながって いたとみられる。それだけに、感染拡大に より行動制限が再び強化される事態に陥ら ないかは注視していく必要がありそうだ。

#### |ブラジル:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

#### トルコ:10年国債利回りと為替レート



Weekly! Investment Environment

		直近値  期間別変化幅				直近値  期間別変化幅				
政策金利		7/29	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	7/29	1カ月	1年	3年
米国	FFレート(上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75	米国	1.27%	-0.20	0.70	-1.68
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.45%	-0.28	0.05	-0.85
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.02%	-0.04	0.00	-0.08
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25	カナダ	1.21%	-0.21	0.73	-1.09
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40	豪州	1.15%	-0.38	0.28	-1.49
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	中国	2.90%	-0.20	-0.07	-0.63
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.00	2.00	-2.25	ブラジル	9.64%	0.26	2.45	-1.80
 英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40	 英国	0.57%	-0.17	0.46	-0.71
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25	インド	6.20%	0.16	0.36	-1.58
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-0.50	-1.75	インドネシア	6.30%	-0.31	-0.53	-1.45
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-0.75	-3.50	メキシコ	6.91%	-0.04	1.21	-0.85
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.50%	1.00	2.25	-0.75	ロシア	6.96%	-0.27	0.95	-0.93
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25	トルコ	16.89%	0.30	4.25	-0.81

		直近値	期間別変化	<b>七率</b>	
株価指数		7/29	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,085	2.3%	32.2%	37.9%
	S&P500	4,419	3.0%	35.6%	56.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,117	0.2%	24.7%	16.7%
日本	日経平均株価	27,782	-3.6%	24.0%	22.3%
	TOPIX	1,927	-1.1%	24.4%	8.5%
中国	MSCI中国	96.00	-13.0%	0.6%	11.3%
インド	MSCIインド	1,838	0.8%	40.3%	40.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,810	-0.7%	0.5%	-12.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,294	-8.3%	63.6%	38.3%

		直近値  期間別変化率		比率	
リート		7/29	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,640	4.0%	38.5%	41.1%
日本	東証REIT指数	2,170	0.4%	28.9%	23.3%

	直近値	期間別変	化率	
為替(対円)	7/29	1カ月	1年	3年
米ドル	109.48	-0.9%	4.3%	-1.4%
ユーロ	130.14	-1.0%	5.2%	0.5%
カナダ・ドル	87.96	-1.3%	11.8%	3.4%
豪ドル	80.98	-2.5%	7.4%	-1.4%
人民元	16.95	-0.9%	13.1%	4.1%
ブラジル・レアル	21.55	-3.4%	6.2%	-28.0%
英ポンド	152.84	-0.1%	12.1%	5.0%
インド・ルピー	1.47	-1.0%	5.1%	-8.8%
インドネシア・ルピア	0.76	-1.0%	5.1%	-2.0%
フィリピン・ペソ	2.18	-4.3%	2.2%	4.7%
ベトナム・ドン	0.48	-0.7%	5.3%	-0.2%
メキシコ・ペソ	5.51	-1.1%	15.5%	-7.5%
ロシア・ルーブル	1.50	-1.4%	3.6%	-15.6%
トルコ・リラ	12.92	2.2%	-13.9%	-43.5%

		直近値	期間別変化	比率	
商品		7/29	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	73.62	0.9%	78.4%	7.2%
金	COMEX金先物価格	1,831	3.8%	-6.3%	49.7%

<sup>※</sup>直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース ※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、 COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス) ※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

Weekly! Investment Environment



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

Weekly! Investment Environment



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS:資産担保証券、ASEAN:東南アジア諸国連合、BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC:米国疾病予防管理センター、CFETS:中国外貨取引センター、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、ECDC:欧州疾病予防管理センター、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、EU:欧州連合、FF:フェデラル・ファンズ、EVFTA:EUベトナム自由貿易協定、FDA:米国食品医薬品局、FHFA:米国連邦住宅金融庁、FOMC:米国連邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、GDP:国内総生産、HHS:米国保健福祉省、IEA:国際エネルギー機関、IIF:国際金融協会、IMF:国際通貨基金、IOC:国際オリンピック委員会、IPO:新規株式公開、ISM:米国サプライマネジメント協会、LPR:最優遇貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、QE:量的緩和、RBA:豪州準備銀行、RCEP:東アジア地域包括的経済連携、SDR:特別引出権、TOPIX:東証株価指数、TPP:環太平洋パートナーシップ協定、USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定、USTR:米国通商代表部、WGBI:世界国債インデックス、VIX:ボラティリティ指数、WHO:世界保健機関、YCC:イールドカーブ・コントロール